


豊明市議会議長 殿

### 行政等視察報告書

議員名

近藤郁子 

28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年月日	視察先	視察項目及び成果等
平成28年7月11日	東京都 江戸川区役所	「江戸川区立小学校の統合に関する基本方針」について
7月12日	経済産業省内	「地方行政効率化のためのICT導入実例」について

豊明市議事課  
28.8.12  
分類 . . . 30-10-5-1  
可・否・一部否・一時否  
第443号受付

(注) 別紙添付も可能とします。  
(注) 本報告書は5年間公開します。

会派視察報告書

平成 28 年 7 月 11、12 日

近藤郁子

平成28年7月11日

## 東京都江戸川区「学校統廃合について」

### 1. 学校統廃合について視察理由

現在、豊明市において学校統廃合について、再検討が始まっている。豊明市の少子高齢化は人口の動きがない中であっても子どもの数が減少し、特にUR豊明団地に係る2つの小学校が住宅事情の背景もあって小規模校になり、近接していることもあることがその理由。近年何回か検討されてきたが、結論に至っていないことで、市としてどうするべきか決定するために再検討されることになったため。

### 2. 江戸川区の背景

江戸川区は、子どもの数や出生数も多く23区内で唯一区立小・中学校の統合をしていなかったが、平成22年実施の今後20年間の人口推計で年少人口の減少が明らかになったことに對し、早急に対応が求められることになった。

### 3. 江戸川区小・中学校の統合に関する基本指針と進め方

- ・児童・生徒にとって望ましい学習環境の提供と、資産の有効活用等の観点から検討を開始。
- ・基本指針の内容を踏まえ、長期的な学校の在り方について検討をするために学校適正配置の考え方と進め方を示したほか、将来必要な学校数の目安を示した。

### 4. 学校・地域との協議

- ・関係者（学校評議員・PTA役員・地域役員・議員等）を交え、学校統合に関する具体的な協議を重ね、学校・地域から理解を得るよう努めた。
- ・保護者会や個別面談等を通じて保護者の不安、思いを聞き取り、児童への負担を軽減しつつ学校統合を進めた。

※校長：矢面には出ず、中立の立場。

※行政の押し付けはしない。期限はなく時間をかけて個別に不満解消から。

※首長のぶれない方針が大切

※統合後のフォローも大切

→専任の職員によって、とにかく期限を作らず懇切丁寧な説明～意見交換がなされた。

### ■豊明市で再検討するにあたって

何のために統合するのかを明確にして、それについて説明～意見交換を丁寧に行うことが大切。それには専任の職員が必要。財政的な面、人口減少は行政の責任で理由にはならない等の意見もあった。

江戸川区のこの事業については、首長～行政の押し付けはなく、何のために必要かを個別にでも説明して意見交換してできたもので、ひとえに職員が市民に寄り添って進めた結果だと感じた。過去に、豊明市の事業においても説明不足によって理解が得られなかったことがあったことから今後の事業において、地方行政には欠かせないものとする。

感情的な意見も出てくることも想定内で、窓口になる職員の資質が重要になる。

平成28年7月12日

## 総務省「地方行政効率化の為にICT導入事例について」

1. 自治体クラウドは、自庁舎で管理・運用しているものを外部データセンターに移行して、ネットワーク経由で利用すること。

メリットは、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用によって、

- ・システムコスト削減、業務負担軽減
- ・業務の共通化・標準化
- ・セキュリティ水準の向上、データのバックアップ確保～業務の継続性は災害時に強い

2. 総務省の取り組み

- ・初期負担の軽減
- ・取組加速推進

3. 愛知県内の事例

①岡崎市と豊川市

主特徴：人口30万人以上の中核市での共同利用

対象業務：国保、国民年金、税総合

効果：コスト削減

データセンター活用により安全性の確保（災害への備え）

バックアップの保全についても検討中

②東三河（豊川市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村）グループで共同調達

主特徴：大災害時の事業継続に向けて、大陸プレートの異なる場所にデータセンター選択

大規模災害時には、グループ内どこでも同じシステム利用可能

中間標準レイアウトの活用によりデータ移行の作業の短縮 等

対象：基幹情報系システム

効果：コスト削減

非常時に強いシステム環境の構築

※自治体クラウド導入支援地方財政措置あり

■豊明市の導入について

効果として、コスト削減、非常時において事業継続可能のふたつが挙げられていることから豊明市としても財政措置があるなら、早急に導入を考えるべき。検討願いたい。

平成28年7月12日

文部科学省「ICTを活用した教育現場での先進的な事例について」

1. 教育の情報化が目指すもの

- ・ 情報活用能力の育成
- ・ 教科指導における情報通信技術  
アクティブラーニングなど新しい時代に必要な資質・能力育成充実への推進力
- ・ 公務の情報化

2. 文部科学省の方針

教育改革の方向性と「教育情報化」において、新しい時代に必要となる資質・能力の育成の為に学校のICT環境整備及び教員のICT活用と指導力向上等は緊急かつ重大な課題  
平成29年度まで整備計画に基づき、地方財政措置あり

■豊明市で導入する？

学校現場でコンピューター授業が取り入れられて10数年が経過。

現在のIT社会は、学校での授業で進んだものでなく、まちのパソコン教室での学習や携帯電話から普及したタブレットの自発的利用で生まれたものだと思う。このように行政に係る文書は、確かにいつの間にか手書きはどこにもなくなっていることも鑑みるとIT化はどんな環境にある子どもたちにももれなく取得してもらいたいと思う。

それにあたっては、学校のハード面での整備はもちろんのこと、指導する立場のソフト面でも充実しなくてはならない。国からの様々な支援プログラムを駆使して行うよう、情報には敏感になることが必要となるため、教育委員会～担当職員も早急に豊明市としての方針を検討すべきである。